

財 務 諸 表

第 1 2 期 (平成 2 9 年度)

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 福岡県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 公立大学法人債の明細	12
(7) 引当金の明細	12
(8) 資産除去債務の明細	12
(9) 保証債務の明細	12
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び職員の給与の明細	15
(15) 開示すべきセグメント情報	15
(16) 業務費及び一般管理費の明細	16
(17) 寄附金の明細	17
(18) 受託研究の明細	17
(19) 共同研究の明細	17
(20) 受託事業等の明細	17
(21) 科学研究費補助金等の明細	17
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	金額
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,436,302
建物	7,390,465	
減価償却累計額	▲ 2,440,263	
減損損失累計額	▲ 18,924	4,931,278
構築物	837,755	
減価償却累計額	▲ 574,171	263,583
機械装置	16,599	
減価償却累計額	▲ 7,350	9,248
工具器具備品	309,292	
減価償却累計額	▲ 225,924	83,367
医療用工具器具備品	43,769	
減価償却累計額	▲ 42,874	895
図書		743,810
美術品		150
有形固定資産合計		7,468,635
2 無形固定資産		
ソフトウェア		25,031
著作権		500
電話加入権		1,468
無形固定資産合計		26,999
3 投資その他の資産		
長期貸付金		540
敷金・保証金		50
投資その他の資産合計		590
固定資産合計		7,496,225
II 流動資産		
現金及び預金		306,107
未収学生納付金収入	1,567	
徴収不能引当金	▲ 143	1,424
たな卸資産		1,624
前払費用		570
その他の未収入金	11,392	
徴収不能引当金	▲ 234	11,158
その他の流動資産		93
流動資産合計		320,978
資産合計		7,817,203

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	208,085	
資産見返補助金等	233,959	
資産見返補償金	1,726	
資産見返寄附金	16,477	
資産見返物品受贈額	792,989	1,253,237
長期リース債務		53,719
固定負債合計		1,306,957
II 流動負債		
寄附金債務		14,486
預り科学研究費補助金等		19,333
預り金		5,440
前受金		4,118
前受収益		20
未払金		137,440
リース債務		32,191
未払消費税等		662
流動負債合計		213,693
負債合計		1,520,651
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金		8,530,220
資本金合計		8,530,220
II 資本剰余金		
資本剰余金		64,671
損益外減価償却累計額(▲)	▲ 2,385,324	
損益外減損損失累計額(▲)	▲ 18,924	
資本剰余金合計		▲ 2,339,577
III 利益剰余金		
教育研究等改善目的積立金		92,472
当期未処分利益		13,436
(うち当期総利益)		(13,436)
利益剰余金合計		105,909
純資産合計		6,296,552
負債純資産合計		7,817,203

損益計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
教育経費	186,973	
研究経費	86,377	
教育研究支援経費	39,229	
受託研究費	6,217	
受託事業費	741	
役員人件費	40,620	
教員人件費	1,136,278	
職員人件費	184,243	1,680,682
一般管理費		207,974
財務費用		
支払利息	2,245	2,245
雑損		
その他雑損	0	0
経常費用合計		<u>1,890,902</u>
経常収益		
運営費交付金収益		1,034,533
授業料収益		586,315
入学金収益		118,445
検定料収益		22,141
その他業務収益		1,095
受託研究等収益		
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	6,356	6,356
受託事業等収益		
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	972	972
補助金等収益		3,264
寄附金収益		2,343
資産見返負債戻入		
資産見返物品受贈額戻入	46,291	
資産見返運営費交付金等戻入	4,846	
資産見返寄附金戻入	2,038	
資産見返補助金等戻入	12,530	
資産見返補償金戻入	79	65,785
財務収益		
受取利息	3	
延滞金	519	522
雑益		
財産貸付料収益	18,436	
手数料収益	3,319	
間接経費収入	8,982	
その他の雑益	6,051	36,790
経常収益合計		<u>1,878,566</u>
経常損失		12,336
臨時損失		
過年度損益修正損		<u>53,320</u>
臨時利益		
過年度損益修正益		53,320
運営費交付金収益		<u>25,773</u>
当期純利益		13,436
当期総利益		<u><u>13,436</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 245,475
	人件費支出	▲ 1,354,379
	その他の業務支出	▲ 191,479
	運営費交付金収入	1,029,585
	授業料収入	570,994
	入学金収入	119,485
	検定料収入	22,141
	受託事業等収入	800
	寄附金収入	1,800
	補助金等収入	2,431
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 525
	その他の収入	37,055
	預り科学研究費補助金等の純増減額	296
	業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 7,270
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	▲ 33,229
	無形固定資産の取得による支出	▲ 548
	敷金・保証金の差入による支出	▲ 55
	小計	▲ 33,832
	利息及び配当金の受取額	554
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33,278
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	▲ 31,427
	小計	▲ 31,427
	利息の支払額	▲ 2,245
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 33,672
IV	資金減少額	▲ 74,221
V	資金期首残高	380,329
VI	資金期末残高	306,107

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益	13,436,850	13,436,850
II 積立金振替額 教育研究等改善目的積立金	92,472,756	92,472,756
III 利益処分額 積立金		<u>105,909,606</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	1,680,682	
一般管理費	207,974	
財務費用	2,245	
雑損	0	
臨時損失	53,320	1,944,222
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	▲ 586,315	
入学金収益	▲ 118,445	
検定料収益	▲ 22,141	
受託研究等収益	▲ 6,356	
受託事業等収益	▲ 972	
寄附金収益	▲ 2,343	
その他業務収益	▲ 1,095	
資産見返運営費交付金等戻入	▲ 4,396	
資産見返寄附金戻入	▲ 2,038	
財務収益	▲ 522	
雑益	▲ 27,807	
臨時利益	▲ 8,372	▲ 780,807
業務費用合計		1,163,415
II 損益外減価償却相当額		195,296
III 引当外賞与増加見積額		5,597
IV 引当外退職給付増加見積額		32,584
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		8
地方公共団体出資の機会費用		2,801
VI 行政サービス実施コスト		1,399,703

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 改訂後の地方独立行政法人会計基準の適用

当事業年度より「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日 総務省告示第117号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（平成29年5月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）」を適用しております。

2 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職手当及び特別交付金のうち特別の経費については費用進行基準を採用しております。

3 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～44年
構築物	3～47年
工具器具備品	1～14年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、財産的基礎の減少と考えるべきであることから損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

4 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の回収不能による損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品） 評価基準：低価法 評価方法：最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
福岡県河川流水占用料等徴収条例を参考に計算しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、0.045%で計算しております。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9 その他

利益の処分に関する書類を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

II 貸借対照表関係

1 賞与引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、83,317千円です。

2 退職給付引当金の見積額

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、534,531千円です。

III 損益計算書関係

1 過年度損益修正益の計上

資産見返額の修正	53,320千円
----------	----------

2 過年度損益修正損の計上

図書過大計上額の修正	47,359千円
------------	----------

資産見返額の修正	5,960千円
----------	---------

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成30年3月31日

現金及び預金	306,107千円
--------	-----------

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	45,877千円
------------------------	----------

(2) 現物寄附による資産・消耗品等の取得	4,442千円
-----------------------	---------

V 行政サービス実施コスト計算書関係

1 引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の対象

引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の中には、福岡県からの派遣職員に係るものが以下のとおり含まれております。

- ・引当外賞与増加見積額のうち派遣職員に係る額 388 千円
- ・引当外退職給付増加見積額のうち派遣職員に係る額 9,381 千円

2 機会費用の内訳

設立団体に係る額 2,801 千円

VI 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金等に限定しております。

資金運用にあたっては当法人が適用する地方独立行政法人法第43条の規定に基づき実施しておりますが、公債・社債及び株式等は保有していません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1) 現金及び預金	306,107	306,107	—
(2) 未払金	(137,440)	(137,440)	—

(*) 負債で表示されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、福岡県田川市において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

IX 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	273,488	1,684	-	275,173	56,252	9,679	-	-	218,920	
	構築物	837,755	-	-	837,755	574,171	48,052	-	-	263,583	
	機械装置	16,599	-	-	16,599	7,350	1,782	-	-	9,248	
	工具器具備品	264,704	38,647	-	303,352	224,610	26,943	-	-	78,742	注)1
	医療用工具器具備品	43,179	589	-	43,769	42,874	117	-	-	895	
	図書	780,121	12,529	48,840	743,810	-	-	-	-	743,810	注)2
	計	2,215,848	53,451	48,840	2,220,460	905,259	86,576	-	-	1,315,200	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	7,096,357	18,934	-	7,115,291	2,384,010	194,310	18,924	-	4,712,357	注)3
	工具器具備品	5,940	-	-	5,940	1,314	986	-	-	4,625	
	計	7,102,297	18,934	-	7,121,231	2,385,324	195,296	18,924	-	4,716,982	
非償却資産	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
	美術品	150	0	-	150	-	-	-	-	150	
	計	1,436,452	0	-	1,436,452	-	-	-	-	1,436,452	
有形固定資産 合計	土地	1,436,302	-	-	1,436,302	-	-	-	-	1,436,302	
	建物	7,369,846	20,619	-	7,390,465	2,440,263	203,990	18,924	-	4,931,278	
	構築物	837,755	-	-	837,755	574,171	48,052	-	-	263,583	
	機械装置	16,599	-	-	16,599	7,350	1,782	-	-	9,248	
	工具器具備品	270,644	38,647	-	309,292	225,924	27,929	-	-	83,367	
	医療用工具器具備品	43,179	589	-	43,769	42,874	117	-	-	895	
	図書	780,121	12,529	48,840	743,810	-	-	-	-	743,810	
	美術品	150	0	-	150	-	-	-	-	150	
	計	10,754,598	72,386	48,840	10,778,144	3,290,584	281,872	18,924	-	7,468,635	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	94,159	9,130	-	103,289	78,258	10,139	-	-	25,031	注)4
	著作権	500	-	-	500	-	-	-	-	500	
	電話加入権	1,468	-	-	1,468	-	-	-	-	1,468	
	計	96,127	9,130	-	105,258	78,258	10,139	-	-	26,999	
投資その他の資産	長期貸付金	-	600	60	540	-	-	-	-	540	
	敷金・保証金	25	55	30	50	-	-	-	-	50	
	計	25	655	90	590	-	-	-	-	590	

注)1 当期増加額は主にリースによる学内LANシステム (36,747千円) の取得によるものです。

注)2 当期減少額には過年度補正分 (47,359千円) が含まれております。

注)3 当期増加額は主に国際交流寮 (18,934千円) の取得によるものです。

注)4 当期増加額は主にリースによる学内LANシステム (9,130千円) の取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	1,283	1,615	-	1,274	-	1,624	
計	1,283	1,615	-	1,274	-	1,624	

(3) 有価証券の明細
 (3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
特別奨学金	-	600	-	-	600	注)
計	-	600	-	-	600	

注) 期末残高には、一年以内に回収期日をむかえるため流動資産に振り替えた金額60千円を含みます。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細
 (7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	2,018	▲ 450	1,567	▲ 143	-	▲ 143	注)
その他の未収入金	5,151	6,240	11,392	▲ 143	▲ 90	▲ 234	注)
計	7,170	5,789	12,960	▲ 287	▲ 90	▲ 377	

注) 貸倒懸念債権等の特定債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体(福岡県) 出資金	8,530,220	-	-	8,530,220	
	計	8,530,220	-	-	8,530,220	
資本剰余金	目的積立金	47,384	18,934	-	66,319	注)1
	無償譲与	1,468	-	-	1,468	
	寄附金等	150	0	-	150	注)2
	設立団体(福岡県) 出資金	▲ 3,265	-	-	▲ 3,265	
	計	45,737	18,934	-	64,671	
	損益外減価償却 累計額	▲ 2,190,028	▲ 195,296	-	▲ 2,385,324	
	損益外減損損失 累計額	▲ 18,924	-	-	▲ 18,924	
	差 引 計	▲ 2,163,215	▲ 176,361	-	▲ 2,339,577	

注)1 当期増加額は、目的積立金により固定資産を取得したことによるものであります。

注)2 当期増加額は、寄附により非償却資産を取得したことによるものであります。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3 項積立金(教育研究等改善目的 積立金)	110,415	992	18,934	92,472	注)
計	110,415	992	18,934	92,472	

注) 当期増加額は、平成28年度に発生した当期総利益を県知事の承認を受けて積立金として整理したことによるものです。

また、当期減少額は中期目標期間の教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充当したものであります。

(11)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	適用
その他	教育研究の質の向上及び組織運営の改善等積立金	18,934	資産の取得による
計		18,934	

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務の明細

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	904	-	904	-	-	904	-
平成25年度	1,107	-	1,107	-	-	1,107	-
平成26年度	604	-	604	-	-	604	-
平成27年度	17,646	-	17,646	-	-	17,646	-
平成28年度	10,459	-	10,459	-	-	10,459	-
平成29年度	-	1,029,585	1,029,585	-	-	1,029,585	-
合計	30,721	1,029,585	1,060,306	-	-	1,060,306	-

注) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準注解55第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額25,773千円が含まれております。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	27年度交付分	28年度交付分	29年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	-	-	-	-	-	944,601	944,601
費用進行基準によるもの	-	-	-	13,635	7,977	68,318	89,931
会計基準第79条第3項による振替額	904	1,107	604	4,010	2,481	16,664	25,773
合計	904	1,107	604	17,646	10,459	1,029,585	1,060,306

注) 地方独立行政法人会計基準第79条第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細
 (13)-1 特定施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
世界に打って出る若者 育成事業補助金	1,200	—	—	—	—	1,200	
公開講座補助金	300	—	—	—	—	300	
看護職員専門分野研修 事業費補助金	1,764	—	—	—	—	1,764	
合計	3,264	—	—	—	—	3,264	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	39,979	3	—	—
	非常勤	641	4	—	—
	計	40,620	7	—	—
教職員	常勤	1,164,648	133	44,505	7
	非常勤	111,367	90	—	—
	計	1,276,016	223	44,505	7
合計	常勤	1,204,628	136	44,505	7
	非常勤	112,008	94	—	—
	計	1,316,637	230	44,505	7

注)

- 役員に対する報酬は、公立大学法人福岡県立大学役員報酬規程に基づき算出されます。
- 教職員の給与及び退職手当は、公立大学法人福岡県立大学職員給与規程、公立大学法人福岡県立大学教員年俸規程及び公立大学法人福岡県立大学非常勤職員等賃金規程に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
- 役員、教職員の支給人数には年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付には総支給人員数を記載しております。
- 報酬又は給与欄には法定福利費（168,616千円）が含まれております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費									
消耗品費	22,496								
備品費	4,172								
印刷製本費	13,987								
水道光熱費	15,058								
旅費交通費	18,246								
通信運搬費	2,325								
貸借料	5,459								
車両燃料費	1								
福利厚生費	4,114								
保守費	3,603								
修繕費	1,004								
損害保険料	175								
広告宣伝費	810								
行事費	556								
会議費	61								
報酬・委託・手数料	42,931								
奨学費	32,217								
減価償却費	18,865								
徴収不能引当金繰入	90								
雑費	175								
諸会費	619								
									186,973
研究経費									
消耗品費	28,372								
備品費	5,768								
印刷製本費	2,303								
水道光熱費	3,454								
旅費交通費	14,848								
通信運搬費	2,231								
貸借料	578								
福利厚生費	5								
修繕費	102								
損害保険料	63								
行事費	23								
会議費	30								
報酬・委託・手数料	9,397								
減価償却費	13,261								
諸会費	5,909								
雑費	23								
租税公課	1								
									86,377
教育研究支援経費									
消耗品費	2,253								
水道光熱費	3,903								
旅費交通費	142								
通信運搬費	139								
貸借料	2,626								
報酬・委託・手数料	22,377								
減価償却費	5,719								
雑費	324								
諸会費	263								
図書費	1,480								
									39,229
受託研究費									
消耗品費	369								
印刷製本費	155								
旅費交通費	598								
通信運搬費	102								
福利厚生費	119								
報酬・委託・手数料	4,472								
法定福利費	163								
租税公課	235								
									6,217
受託事業費									
消耗品費	209								
印刷製本費	99								
旅費交通費	260								
通信運搬費	53								
諸会費	11								
会議費	2								
報酬・委託・手数料	69								
租税公課	35								
									741
役員人件費									
常勤役員人件費									
報酬	27,590								
賞与	8,962								
法定福利費	3,426								39,979
非常勤役員人件費									
報酬	641								641
									40,620
教員人件費									
常勤教員人件費									
給料	650,196								
賞与	231,310								
退職給付費用	44,006								
法定福利費	136,568								1,062,081
非常勤教員人件費									
給料	65,470								
賞与	3,898								
法定福利費	4,828								74,197
									1,136,278
職員人件費									
常勤職員給与									
給料	96,632								
賞与	30,867								
退職給付費用	498								
法定福利費	19,074								147,073
非常勤職員給与									
給料	25,962								
賞与	6,490								
法定福利費	4,718								37,170
									184,243
一般管理費									
消耗品費	5,925								
備品費	1,724								
印刷製本費	537								
水道光熱費	15,403								
旅費交通費	2,039								
通信運搬費	1,653								
貸借料	2,325								
福利厚生費	1,371								
保守費	29,137								
修繕費	15,178								
損害保険料	1,194								
会議費	36								
報酬・委託・手数料	68,386								
租税公課	967								
減価償却費	58,868								
雑費	45								
食糧費	56								
工事費	321								
諸会費	2,802								
									207,974

(17) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額	件数 (件)	摘要
	6,242	22	注)
合計	6,242	22	

注) 当期受入額には現物寄付4,442千円 (19件) を含んでおります。

(18) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
	-	6,356	6,356	-
合 計	-	6,356	6,356	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
	-	972	972	-
合 計	-	972	972	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入額	件数	摘要
基盤研究B	1,772 (6,423)	11	
基盤研究C	4,786 (22,472)	31	
若手研究B	1,910 (8,539)	9	
挑戦的萌芽研究	212 (1,612)	3	
研究活動スタート支援	300 (924)	1	
厚生労働省	0 (800)	1	
合 計	8,982 (40,771)	56	

注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しております。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	-	
普通預金	222,442	
その他の預金	83,664	
合 計	306,107	

②資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
構築物に係る分	240,331	
医療用工具器具備品に係る分	0	
工具器具備品に係る分	253	
図書に係る分	552,403	
合 計	792,989	

③未 払 金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	58,322	
固定資産	3,085	
その他	76,032	
合 計	137,440	